

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 平成24年度 第4回 会計実務検定試験

# 財務会計論

### 注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については平成24年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 税効果会計の適用において、将来加算一時差異が発生した場合、発生した年度に繰延税金負債を計上する。
2. 経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権は、貸倒懸念債権に分類し、その貸倒見積額は、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により算定する。
3. 有形固定資産取得時に発生した資産除去債務は、負債として計上し、その額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加えて処理する。
4. 不動産販売会社が販売目的で保有する土地や建物は、貸借対照表上、投資その他の資産として表示する。
5. 株主資本等変動計算書において、株主資本以外の項目である評価・換算差額等および新株予約権の変動は、純額で一括表示する。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	売 掛 金
満期保有目的債券	そ の 他 有 価 証 券	の れ ん
買 掛 金	退 職 給 付 引 当 金	資 本 金
資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	自 己 株 式
売 上	受 取 手 数 料	有 価 証 券 利 息
有価証券売却益	仕 入	退 職 給 付 費 用
支 払 手 数 料	有 価 証 券 売 却 損	諸 資 産
諸 負 債	受 託 販 売	委 託 販 売

1. ×1年4月1日に額面100円につき98円で発行と同時に取得した額面金額2,000,000円の満期保有目的債券（券面利率：年1%、利払日：毎年3月31日、償還期間：5年）について、×2年3月31日に利息を現金で受け取った。ただし、額面金額と取得原価との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）によって処理する。なお、実効利率は年1.4%として計算すること。
2. 鹿児島商店は、青森商店から販売を委託された商品を50,000円で販売し、代金は掛けとした。
3. 山形建設株式会社は、期中に当座預金から30,000,000円を年金基金に拠出した。なお、同社は、退職給付の積立不足額を退職給付引当金として計上している。
4. 愛知商事株式会社は、×2年3月31日に名古屋商事株式会社を吸収合併し、同社株主に愛知商事株式会社の株式250株を交付した。同日の愛知商事株式会社の株式の時価は@8,000円であり、増加資本の全額を資本金とする。

なお、合併直前の名古屋商事株式会社の貸借対照表は以下のとおりであり、同日の諸資産の時価は2,600,000円、諸負債の時価は750,000円であった。

名古屋商事株式会社		貸 借 対 照 表		(単位：円)
諸 資 産	2,500,000	諸 負 債	750,000	
		資 本 金	1,200,000	
		繰 越 利 益 剰 余 金	550,000	
	<u>2,500,000</u>		<u>2,500,000</u>	

5. 高松商事株式会社は、自己株式（帳簿価額：210,000円）を募集株式発行の手続きにより処分した。なお、処分の対価300,000円は当座預金とした。

## 【3】 以下の各問いに答えなさい。

問1 固定資産の減損について、次の〈資料〉に基づき、(1)から(3)に答えなさい。

## 〈資料〉

当社は当期末において、保有する建物（取得原価：20,000,000円、当期末減価償却累計額：16,200,000円）に減損の兆候が見られるので、残存耐用年数3年の各年に営業活動から得られる見込みの将来キャッシュ・フローを見積もったところ、次のとおりであった。

1年目：1,500,000円    2年目：1,200,000円    3年目：500,000円

なお、上記キャッシュ・フローのほか、3年後に建物を売却する際の正味売却収入100,000円が見込まれている。また、当期末におけるこの建物の売却時価は2,200,000円、処分費用は350,000円と見込まれている。

将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定するときに用いる割引率は年10%とし、その現価係数としては以下の数値を用いること。

1年：0.91                      2年：0.83                      3年：0.75

- (1) 解答用紙の表を完成させ、この建物の使用価値を計算しなさい。
- (2) この建物の当期末における正味売却価額を計算しなさい。
- (3) 当期末に行われる固定資産の減損に関する仕訳を示しなさい。なお、仕訳にあたっては次の勘定科目を用いることとする。

建	物	減	価	償	却	費	建物減価償却累計額
固定資産除却損		減	損	損	失		災 害 損 失

問2 当社の在外支店であるボストン支店に関する次の〈資料〉に基づいて、解答用紙に示したボストン支店の財務諸表項目の円換算額を答えなさい。なお、換算に際しては本店と同様に処理すること。

## 〈資料〉

1. ボストン支店の決算整理後残高試算表項目（一部）

現	金	4,000ドル	長	期	貸	付	金	2,200ドル		
売	買	目的有価証券	500ドル	機		械		5,000ドル		
本	店	7,500ドル	機	械	減	価	償	却	費	1,000ドル

2. 売買目的有価証券の取得原価は700ドル、当期末時価は500ドルである。
3. 本店における支店勘定の残高は650,000円である。なお、本支店間の未達取引はない。
4. 為替レート（1ドル当たり）

当	期	末	（	決	算	時	90円	機	械	購	入	時	85円
支	店	設	立	時	100円	有	価	証	券	購	入	時	80円
期	中	平	均	レ	ー	ト	87円						

ただし、すべて用いるとは限らない。

- 【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成させるとともに、直接法による場合の「営業収入」の金額を求めなさい。  
なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金*	510	620	110	買掛金	1,400	970	△430
売掛金	2,600	2,800	200	未払法人税等	690	410	△280
貸倒引当金	△130	△140	△10	未払利息	40	70	30
商 品	700	650	△50	長期借入金	1,000	3,000	2,000
建 物	2,700	5,700	3,000	資 本 金	7,000	7,000	0
減価償却累計額	△1,080	△1,430	△350	利益準備金	160	200	40
土 地	5,700	4,800	△900	繰越利益剰余金	710	1,350	640
合 計	11,000	13,000	2,000	合 計	11,000	13,000	2,000

\*現金預金はすべて現金及び現金同等物と等しいものとする。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

売 上 高	10,400
売 上 原 価	<u>6,900</u>
売 上 総 利 益	<u>3,500</u>
販売費及び一般管理費	
給 料	1,170
広 告 費	210
貸倒引当金繰入額	10
減 価 償 却 費	<u>350</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>1,740</u>
営 業 利 益	<u>1,760</u>
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	<u>80</u>
経 常 利 益	<u>1,680</u>
特 別 利 益	
固定資産売却益	<u>120</u>
税引前当期純利益	<u>1,800</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>720</u>
当 期 純 利 益	<u>1,080</u>

〔その他の資料〕

1. 支払利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
2. 給料と広告費は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 当期に剰余金の配当として、株主に対し400千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。
4. 当期に建物3,000千円を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。
5. 損益計算書の固定資産売却益は、当期に土地（帳簿価額900千円）を売却した際に生じたものである。なお、売却代金は小切手で受け取った。
6. 当期に銀行から借入期間5年の条件で資金を借り入れた。なお、当期に借入金の返済は行っていない。
7. 当社では手形の取引はなく、また当期中に売掛金の貸倒れは発生していない。

【5】 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、各問に答えなさい。なお、税効果会計の適用については法人税等の実効税率を40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および金額の相殺は行わない。

問1 解答用紙の連結精算表を完成しなさい。

問2 〈資料〉4-2. について、仮に商品が子会社から親会社に販売された場合（アップストリーム）に必要な、期末商品の未実現利益に係る連結修正仕訳を示しなさい。ただし、解答にあたっては連結精算表にある科目を用いること。

- (注) 1. 連結精算表において [ ] を付けた金額は貸方金額を表している。  
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

#### 〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の90%を550,000千円で取得した。取得時の子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：100,000千円、時価：135,000千円）を除いて帳簿価額と同一であった。全面時価評価法により評価替えを行い、税効果会計を考慮して処理する。  
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：400,000千円、利益剰余金：179,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益のうち少数株主持分割合に相当する額を、少数株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から10年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品210,000千円を掛けて販売した（ダウンストリーム）。
- 4-2. 子会社の期末商品のうち24,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社が子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。
5. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは40,000千円であり、貸倒引当金の修正については税効果会計を考慮して処理する。なお、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度額内である。ただし、当期首時点では、親会社の売掛金に子会社に対するものはなかった。
6. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額150,000千円の土地を180,000千円で売却した。これについては税効果会計を考慮して処理する。なお、期末現在、子会社はこの土地を保有している。
7. 親会社の長期貸付金のうち50,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年2%、利払日3月末日（年1回）、期間5年の条件で貸し付けたものであり、利息の受け払いを行っている。なお、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	40,000 千円	22,000 千円